

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	産業政策課	令和7年度知的財産包括支援事業委託業務	令和7年4月1日	7,820,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831-1 4F	第167条の2 第1項第2号	本事業は、令和5年度において、公募型プロポーザルにより公益財団法人沖縄県産業振興公社を委託事業者として選定している。 選定時にあたっては、事業の継続性の観点より、委託業務の計画期間を令和7年度までの3年間とし、当該計画期間に係る見積書及び企画提案書等の書類を徴し評価している。 なお、令和6年度以降の契約については、事業の実施状況及び実施成果等を評価のうえ、適否を判断することとしており、令和7年3月に開催した委託先候補者選定委員会において、令和6年度の実績及び令和7年度の計画を評価し、公益財団法人沖縄県産業振興公社を令和7年度の委託先候補者として決定した。 上記の理由から、本事業に係る令和7年度の委託業務について、公益財団法人沖縄県産業振興公社と随意契約を行う。	

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
2	産業政策課	令和7年度沖縄 特区・地域税制 等活用促進事 業委託業務	令和7年4 月1日	38,733,000	公益財団法人 沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831-1 4F	第167条の2 第1項第2号	本業務は、県内企業に関する情報を十分に把握しており、県内経済団体、銀行、税理士、商工会・商工会議所等の企業支援機関との連携ができており、県の各特区・地域制度や産業振興施策を総合的に理解している事業者と共に事業を展開する必要がある。よって委託先事業者については、次の要件を具備している機関とし、随意契約により事業を実施することが適切である。 (1)県と国等の連携の下、県内企業や県内経済団体、銀行、税理士、商工会・商工会議所等の企業支援機関との相談に対応できる実施体制を有していること。 (2)広域のかつ密接に県内企業、経済団体とのつながりを有し、本事業の周知及び活用に向けた普及活動を効果的かつ効率的に行うことが出来ること。 (3)本事業における県知事の事業認定等の事前審査にあたっては、申請企業との利害関係のない公正、公平な事前審査を行うことが出来ること。 (4)これまでの実施事業を通して、幅広く県内企業の概況や実績を把握し、かつ、県の各特区・地域制度や産業振興施策を総合的に理解していること。 上記の要件を満たす事業者は、公益財団法人沖縄県産業振興公社のみであるため、契約の相手方として選定した。	特命随意契約

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
3	産業政策課	令和7年度沖縄 特区・地域税制 等電子申請シ ステム運用委 託業務	令和7年4 月1日	13,000,000	一般財団法人沖縄ITイノ ベーション戦略センター	沖縄県那覇市旭町112 番地1 金秀ビル東館2階	第167条の2 第1項第2号	当該業務では、令和4年度に企画選定委員会を開催し、効果的な手法や体制を有する事業者として委託事業者を選定したのち、令和5年度にかけて電子申請システムを構築し、令和5年10月からシステムの運用を開始している。 左記の事業者は、システム運用開始以降、支援事業者や各制度所管課からの問い合わせや利便性向上を目的としたシステム改修の要望にも適切に対応していることから、引き続きシステムを熟知し、かつ迅速に対応するための技術を持ち合わせている左記の事業者と随意契約を行った。	特命随意契約
4	産業政策課	令和7年度スタートアップ創業支援事業委託業務	令和7年4 月1日	28,178,001	株式会社うむさんラボ	沖縄県浦添市内間4丁目 5番25号	第167条の2 第1項第2号	本事業は、令和5年度の業者選定にあたり、公募型プロポーザル方式により左の社を契約の相手方とした。選定時には事業の継続性の観点より、令和5年度から令和7年度までの3年間の継続事業とした。 令和7年度は事業の実施状況及び実施成果等を評価の上、適否を判断することとしており、令和7年3月に委託先候補者選定委員会で継続審査を行い左記の社を令和7年度の委託先候補者として決定した。 上記の理由から、本事業に係る令和7年度の委託業務について、左の社と随意契約を行う。	
5	産業政策課	令和7年度スタートアップ・エコシステム構築支援事業委託業務	令和7年4 月1日	91,122,103	スタートアップ・エコシステム共同体 代表者 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市旭町112番 地1 金秀ビル東館2階	第167条の2 第1項第2号	本事業は、令和5年度の業者選定にあたり、公募型プロポーザル方式により左の社を契約の相手方とした。選定時には事業の継続性の観点より、令和5年度から令和7年度までの3年間の継続事業とした。 令和7年度は事業の実施状況及び実施成果等を評価の上、適否を判断することとしており、令和7年3月に委託先候補者選定委員会で継続審査を行い左記の社を令和7年度の委託先候補者として決定した。 上記の理由から、本事業に係る令和7年度の委託業務について、左の社と随意契約を行う。	

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	産業政策課	令和7年度スタートアップアクセラレーション事業委託業務	令和7年4月1日	16,998,740	株式会社eiicon	東京都文京区後楽2-2-23住友不動産飯田橋ビル2号館3F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が最も優れていることから契約の相手方として選定した。	
7	産業政策課	令和7年度スタートアップ資金調達支援事業委託業務	令和7年4月1日	9,658,220	沖縄スタートアップ資金調達支援コンソーシアム 代表者 株式会社みらいスタジオ	東京都千代田区神田神保町3丁目21 番7号	第167条の2 第1項第2号	本事業は、令和6年度の業者選定にあたり、公募型プロポーザル方式により左の社を契約の相手方とした。選定時には事業の継続性の観点より、令和6年度から令和8年度までの3年間の継続事業とした。 令和7年度は事業の実施状況及び実施成果等を評価の上、適否を判断することとしており、令和7年3月に委託先候補者選定委員会で継続審査を行い左記の社を令和7年度の委託先候補者として決定した。 上記の理由から、本事業に係る令和7年度の委託業務について、左の社と随意契約を行う。	
8	産業政策課	令和7年度スタートアップイベントの企画・運営委託業務	令和7年4月28日	8,999,870	株式会社WithBlue DMC	沖縄県沖縄市中央1-7-8	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が最も優れていることから契約の相手方として選定した。	
9	産業政策課	令和7年度沖縄県戦略的産業育成バックアップ業務	令和7年4月1日	27,000,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 4F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、公募要件を満たしていることから契約の相手方として選定した。 なお、本事業は複数年度に渡って継続した補助金交付を受けることがあるため、一定期間は同一の事業者が受託することが効果的かつ効率的となることから3年に1回の公募としている。	

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
10	産業政策課	令和7年度スタートアップ海外展開支援事業委託業務	令和7年4月1日	112,332,050	令和7年度スタートアップ海外展開支援事業委託業務事業受託コンソーシアム ①株式会社ゼロワンブースター ②LainchStarz Inc.	①東京都千代田区丸の内3丁目3番1号 ②12130 Millennium Dr. STE300, Los Angeles, CA 90094 USA	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、4社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が最も優れていることから契約の相手方として選定した。	
11	産業政策課	令和8年度スタートアップ成長加速化支援事業委託業務	令和7年4月1日	19,990,795	おきなわスタートアップ成長加速化コンソーシアム ①一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター ②ファウストビート株式会社	①沖縄県那覇市旭町112番地1 金秀ビル東館2階 ②東京都千代田区神田小川町3丁目28-13 ラフィネお茶の水706	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、公募要件を満たしていることから契約の相手方として選定した。	
12	産業政策課	海洋温度差発電実証試験設備維持管理業務委託	令和7年4月1日	5,438,774	株式会社ゼネシス	佐賀県伊万里市黒川町塩屋字七ツ島5番地91	第167条の2第1項第2号	本実証設備は一般的に使用されている機器等とは異なり、実証用設備であるため、設備を設計・設置し、設備の運用実績を有する事業者以外では維持管理を実施できないため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、随意契約とした。	特命随意契約
13	産業政策課	小規模離島における海洋温度差発電可能性調査事業業務委託	令和7年5月23日	6,804,435	株式会社日本総合研究所	東京都品川区東五反田2丁目18番1号	第167条の2第1項第2号	本事業は、小規模離島における海洋温度差発電の導入可能性を調査することを目的としたものであり、事業実施には専門的な知識や実績等が必要となることから、公募型プロポーザル方式において選定した。	
14	産業政策課	令和7年度島しょ型エネルギー社会基盤構築(洋上風力発電導入可能性検討調査)業務委託	令和7年5月22日	9,999,915	株式会社建設技術研究所 沖縄支社	沖縄県那覇市泊2丁目1番18号	第167条の2第1項第2号	公募型プロポーザル方式で選定された事業者である。本事業では、これまでの調査により絞り込んだ洋上風力発電導入可能性調査エリアに対し、更なる情報精査を行うとともに、地域の関係者・関係機関等へのヒアリング等を通して、合意形成に必要な要件を把握しつつ洋上風力発電に関する関係者・関係機関等の理解を深めることを目的としており、事業目的を達成するためには同発電に関する専門的な知見が必要であることを踏まえ、同事業者を契約の相手方とした。	

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
15	産業政策課	令和7年度島しょ型エネルギー社会基盤構築(沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業)業務委託	令和7年4月7日	12,957,000	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業受託共同事業体 ①代表者:(一財)南西地域産業活性化センター ②構成員:(一社)国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム	①沖縄県那覇市久茂地三丁目15番地9号アルテビルディング那覇 ②沖縄県島尻郡久米島町字比嘉2870番地	第167条の2 第1項第2号	公募型プロポーザル方式で選定された企業体である。本事業は、ハワイ州政府及びハワイの電力会社等と円滑な事務調整を行う必要があること及び本業務を行うにあたっては県や国、ハワイ州のエネルギー施策等に関する専門的な知見が必要であることを踏まえ、同企業体を契約の相手方とした。	
16	産業政策課	令和7年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業(再エネを活用した産業競争力強化調査事業)業務委託	令和7年5月30日	14,692,425	令和7年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業(再エネを活用した産業競争力強化調査事業)業務委託受託共同事業体 ①代表者:株式会社日本総合研究所 ②構成員:株式会社エネルギーラボ沖縄	①東京都品川区東五反田2丁目18番1号 ②沖縄県中頭郡嘉手納町字屋良68	第167条の2 第1項第2号	公募型プロポーザル方式で選定された企業体である。本事業は、本県の再エネを普及するとともに、産業競争力を強化するため、うるま市州崎地区をGX産業立地モデル地域とするための調査を行い、今後の取り組みを整理するとともに、協議会を開催し、島しょ地域における産業振興のためのエネルギー政策の在り方を検討を行うことから、事業目的を達成するための専門的な知識や実績等が必要であるため、効果的な手法や体制を有する、同企業体を契約の相手方とした。	
17	産業政策課	令和7年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業(クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口業務)業務委託	令和7年4月1日	15,967,160	令和7年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業(クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口業務)業務委託受託共同事業体 ①代表:しんきん地域創生ネットワーク株式会社 ②構成員:株式会社みらいおきなわ ③構成員:株式会社エネルギーラボ沖縄	①東京都中央区日本橋本町4丁目12番20号 ②沖縄県那覇市久茂地3丁目10-1 ③沖縄県中頭郡嘉手納町字屋良68	第167条の2 第1項第2号	公募型プロポーザル方式で選定された企業体である。本事業は、クリーンエネルギー導入拡大に関連した県補助事業や国の各種補助事業等に関する相談への対応や必要な手続きの支援等を行う「クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口」を設置し、「2050脱炭素社会の実現」に向けて、取り組みを行うことから、事業目的を達成するための専門的な知識や実績等が必要であるため、効果的な手法や体制を有する、同企業体を契約の相手方とした。	

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
18	産業政策課	令和7年度「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」改定業務 業務委託	令和7年4月17日	17,179,360	建設技術研究所・沖縄県環境科学センター共同事業体 ①代表者:(株)建設技術研究所 沖縄支社 ②構成員:(一財)沖縄県環境科学センター	①沖縄県那覇市泊2丁目1番18号 ②沖縄県浦添市字経塚720番地	第167条の2 第1項第2号	公募型プロポーザル方式で選定された企業体である。本事業は、国の第7次エネルギー基本計画及びGX2040ビジョンに対応するため、本県のエネルギー計画である「クリーンエネルギー・イニシアティブ」を改定し、新たに2040年度の目標の設定等を行うものであることから、事業目的を達成するための専門的な知識や実績等が必要であるため、効果的な手法や体制を有する、同企業体を契約の相手方とした。	
19	産業政策課	令和7年度電気・LPガス価格高騰対策事業(LPガス分) 業務委託	令和7年4月7日	21,684,421	RyuPay株式会社	沖縄県那覇市久米2-4-16 大樹生命那覇ビル3階	第167条の2 第1項第2号	本業務は、事業者の申請状況や問い合わせ状況を踏まえ、柔軟かつ適切に業務執行ができること、利用者の利便性を考慮した電子申請システムを短期間で構築できること等が必要であることを踏まえ、プロポーザル方式により公募を行ったところ、1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、仕様を満たした提案であり、かつ、基準点を上回ったことから、契約の相手方として選定した。	
20	グローバルマーケット戦略課	令和7年度沖縄県経済グローバル展開推進事業	令和7年6月26日	7,830,000	NRI・みらいおきなわ共同企業体	東京都千代田区大手町1-9-2	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
21	グローバルマーケット戦略課	令和7年度アジア・ビジネス・ネットワーク事業	令和7年4月1日	54,779,000	(公財)沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 沖縄産業支援センター4階	第167条の2 第1項第2号	本業務は、令和7年度から令和9年度までの3年間の継続事業である。令和7年度の委託事業者選定にあたっては、プロポーザル方式により広く公募を行い、左記の者を契約の相手方として選定した。	
22	グローバルマーケット戦略課	令和7年度産業間連携おきなわブランド戦略推進委託業務	令和7年6月2日	46,639,000	株式会社みらいおきなわ	沖縄県那覇市久茂地3丁目10-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
23	グローバル マーケット 戦略課	令和7年度物産 振興対策事業 業務委託	令和7年5 月1日	9,999,999	株式会社沖縄県物産公 社	沖縄県那覇市字小禄 1831-1沖縄産業支援セン ター7階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等の選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
24	グローバル マーケット 戦略課	令和7年度稼ぐ 企業連携支援 事業業務委託	令和7年4 月1日	45,465,000	株式会社みらいおきなわ	沖縄県那覇市久茂地3丁 目10-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
25	グローバル マーケット 戦略課	令和7年度稼ぐ 県産品支援事 業(補助事業活 用支援)	令和7年4 月1日	16,825,000	(公財)沖縄県産業振興 公社	沖縄県那覇市字小禄 1831-1沖縄産業支援セン ター4階	第167条の2 第1項第2号	(公財)沖縄県産業振興公社は、本県産業の健全な発展に寄与することを目的として設立され、産業振興の公益的かつ中核的支援機関として位置付けられていることから、県内企業向けの様々な支援機能が集約されており、補助金の周知・活用を効果的に推進することが可能であり、実態に即した助言、指導も行うことができる。 また、本事業において、過去の補助事業者への追跡調査を義務付けており、委託業務に付随して民間企業の内部情報を収集・分析する必要があるため、受託者には利害関係者への利益誘導や企業情報取扱に留意する等、公平・公正で中立的な機関である必要がある。 以上のことから、本事業の主旨、性質等を総合的に勘案すると、事業を実施できる唯一の事業者であることから、同公社を契約の相手方として選定した。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
26	グローバル マーケット 戦略課	令和7年度稼ぐ 県産品支援事 業(マーケティ ング支援事業)	令和7年4 月1日	9,999,990	リウボウ商事・bluespot共 同企業体	沖縄県那覇市松尾一丁 目9番49号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等の選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
27	グローバル マーケット 戦略課	令和7年度稼ぐ 県産品支援事 業(プロモー ション事業)	令和7年4 月1日	15,999,995	リウボウ商事・bluespot共 同企業体	沖縄県那覇市松尾一丁 目9番49号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
28	グローバル マーケット 戦略課	令和7年度沖 縄県行幸啓物 産展示事業	令和7年4 月23日	2,495,842	株式会社沖縄物産企業 連合	沖縄県那覇市金城3丁目 8番地11号	第167条の2 第1項第2号	本業務対応は、全てにおいて繊細な配慮に加え、綿密な調整と柔軟な対応が要求される特殊業務であり、物産展示にあたっては出展品目の選定と仕入れのため、県内製造業者との広範なネットワークが求められる。左記の者は、県産品卸売の大手であり、長年の経験や実績、県産品に対する知識や知見を備えていることから契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
29	グローバル マーケット 戦略課	令和7年度沖 縄国際物流ハ ブ活用推進事 業(物流ハブ機 能認知度向上 事業)	令和7年5 月14日	12,000,000	令和7年度沖縄国際物流 ハブ活用推進事業コン ソーシアム	沖縄県那覇市鏡原町10- 8 鏡原UビルⅡ2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
30	グローバル マーケット 戦略課	令和7年度沖 縄県優良県産 品推奨事業業 務委託	令和7年4 月1日	13,584,000	株式会社クロックワーク	沖縄県那覇市松尾一丁 目9番49号那覇市牧志2 丁目19番地10号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
31	グローバル マーケット 戦略課	令和7年度沖 縄まーさむん消 費拡大支援事 業(プロモー ション) 業務委託	令和7年5 月23日	11,998,360	株式会社みらいおきなわ	沖縄県那覇市久茂地 3丁目10-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
32	グローバル マーケット 戦略課	令和7年度多 彩な沖縄食体 験創出事業業 務委託	令和7年5 月20日	14,900,000	株式会社ブレーン沖縄	沖縄県那覇市久茂地3丁 目21番1号 國場ビル4F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
33	グローバル マーケット 戦略課	令和7年度海 外事務所等活 動支援事業	令和7年4 月1日	56,469,000	(公財)沖縄県産業振興公 社	沖縄県那覇市字小禄 1831-1沖縄産業支援セン ター4階	第167条の2 第1項第2号	本業務を効果的に推進するためには、①県と県内経済団体等が密接に連携した事業実施体制を構築し展開できること、②海外における市場開拓のノウハウ及び実績を有すること、が必要である。 (公財)沖縄県産業振興公社は、県及び県内経済団体を中心に設立され、県の産業振興施策を補完するとともに、県及び県内経済団体等と密接に連携した事業実施体制を構築することができる中立的な機関である。 また、(公財)沖縄県産業振興公社は、北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウルに事務所を設置しているとともに、アジアを中心に委託駐在員を配置し、県内企業の海外進出、海外からの観光客誘致、企業誘致などを実施しているほか、県内においても経営相談や人材育成などを通じて、多くの県内事業者の支援を行っており、県内事業者の実情や課題等を最も把握することのできる機関である。 以上により、本事業の主旨、性質、事業実施の効果等を総合的に勘案すると、事業を実施できる者として、最も適当であると考えられることから、同公社を契約の相手方として選定した。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
34	グローバル マーケット 戦略課	令和7年度沖 縄国際物流ハ ブ活用推進事 業(海外展開支 援)	令和7年4 月1日	29,854,999	(公財)沖縄県産業振興 公社	沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター4 階	第167条の2 第1項第2号	本業務を効果的に推進するためには、①県産品の販路拡大に向けた支援・相談のノウハウ及び実績を有すること、②県内企業や経済団体等に補助金の周知・活用を促すことのできるネットワークを有すること、が必要である。 (公財)沖縄県産業振興公社は、県及び県内経済団体を中心に設立され、県の産業振興施策を補完するとともに、県及び県内経済団体等と密接に連携した事業実施体制を構築することができる中立的な機関である。 また、当該公社は、中小企業の支援機関としての知見に加え、企業からの信頼も厚いことから、補助金の周知、活用を効果的に推進するとともに、販路開拓・拡大の支援メニュー等の相談について実態に即した対応が可能である。 以上により、本事業の主旨、性質、事業実施の効果等を総合的に勘案すると、事業を実施できる者として、最も適当であると考えられることから、同公社を契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
35	グローバル マーケット 戦略課	令和7年度高 付加価値・グ ローバル展開 加速化事業 (EC活用推進 業務)	令和7年6 月1日	11,470,252	沖縄JTB株式会社	沖縄県那覇市旭町112番 地1	第167条の2 第1項第2号	本業務については、高付加価値を持つ県産品を、観光客向けに認知拡大をはかり、その価値を訴求したうえで、ECへの誘導をはかることが事業の取り組みである。 観光業において多くの知見を持ちかつECを含むインターネット通販や沖縄県の魅力向上のためにSNS発信などで実績がある。 以上により、本事業の主旨、性質、事業実施の効果等を総合的に勘案すると、事業を実施できる者として、最も適当であると考えられることから、同社を契約の相手方として選定した。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
36	グローバル マーケット 戦略課	令和7年度物 流対策総合支 援事業(コンサル ティング業務 委託)	令和7年4 月1日	31,002,885	物流対策共同企業体 幹 事企業 公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831-1沖縄産業支援セン ター4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
37	グローバル マーケット 戦略課	令和7年度高 付加価値・グ ローバル展開 加速化事業	令和7年4 月21日	109,152,270	沖縄グローバル展開コン ソーシアム 代表事業者 株式会社ノイズ・バリュー 社	沖縄県那覇市泉崎2-2-7 ストークハイツ湖南5階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行い、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の企画提案の採点が最も高いため契約の相手方として選定した。	
38	大阪事務 所	令和7年度県 外ビジネスマッ チング支援事 業	令和7年4 月21日	18,986,000	有限責任監査法人トーマ ツ	東京都千代田区丸の内 3-2-3丸の内二重橋ビル ディング	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4者から応募があった。企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達し、かつ審査結果第1位となったため、契約の相手方として選定した。	
39	ものづくり 振興課	令和7年度沖 縄ものづくり製 品開発・技術導 入支援事業委 託業務	令和7年4 月1日	27,000,000	公益財団法人沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831 番地1	第167条の2 第1項第2号	企画提案方式により公募を行ったところ、1社から応募があった。評価委員会設置要綱の規定に基づき、書面にて審査したところ、県内外企業に関する幅広い知見を有し製品開発プロジェクトを事業化につなげる支援機能を備えていると認められる左記事業者を契約の相手方として選定した。	
40	ものづくり 振興課	令和7年度もの づくり県内受 注・生産性向上 支援事業委託 業務	令和7年4 月1日	33,418,000	公益財団法人沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831- 1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行い、1社から応募があり、企画提案評価委員会を開催したところ、企画内容や事業実施の方法が評価基準を満たしていたため、契約の相手方として選定した。	
41	ものづくり 振興課	令和7年度健康 食品ブランド力 魅力アップ推進 事業委託業務	令和7年4 月1日	19,717,000	一般社団法人沖縄県健 康産業協議会	沖縄県那覇市1831番地1 沖縄産業支援センター4 階(沖縄県産業振興公社 内)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は本事業の関連分野に関する知見を有しており、本事業の成果を高めるための効果的な工夫が見られたことを評価し、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
42	ものづくり 振興課	令和7年度健康・医療データサイエンス人材育成プログラム活用事業委託業務	令和7年4月1日	19,628,000	健康・医療データサイエンス人材育成プログラム活用事業受託コンソーシアム ①独立行政法人国立高等専門学校機構沖縄工業高等専門学校 ②株式会社iWellness	①名護市辺野古905番地 ②沖縄県中頭郡中城村字南上原1085-1	第167条の2 第1項第2号	本業務は、令和7年度から令和9年度までの3年間の継続事業であり、データサイエンスに幅広い知見を有し、事業の自走化を構築できる事業者を選定する必要があることから、プロポーザル方式で選定を行ったところ、1社から応募があった。 審査委員会において審査したところ、左の社の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
43	ものづくり 振興課	バイオ関連産業振興支援事業委託業務(R7)	令和7年4月1日	36,694,000	バイオ関連産業振興支援事業共同企業体 ①(一社)トロピカルテクノプラス ②(一社)アントレプレナーシップラボ沖縄	①沖縄県うるま市州崎7-7 ②沖縄県那覇市首里鳥堀町3丁目7番地1	第167条の2 第1項第2号	本業務は、令和6年度から令和9年度までの4年間の継続事業であり、令和6年度にプロポーザル方式で選定を行った。 事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進すること及び、評価委員会において令和6年度の実施計画及び実績を評価したところ、本業務を適切に執行しており、令和7年度も同企業体へ継続して委託することとし、随意契約とした。	
44	ものづくり 振興課	令和7年度バイオ関連人材確保戦略推進事業委託業務	令和7年4月1日	14,835,000	バイオ関連人材確保戦略推進事業受託コンソーシアム ①株式会社沖縄TLO ②アルファワークパートナーズ株式会社	①沖縄県中頭郡西原町字千原1番地 琉球大学産学官連携推進機構内 ②東京都新宿区大久保1丁目2-1 天翔東新宿ビル	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は事業実施方法や成果目標等の達成に向けた実施体制等が優れていることを評価し、契約の相手方として選定した。	
45	ものづくり 振興課	令和7年度島工芸おきなわ販路拡大推進事業 工芸品販売促進支援業務	令和7年4月1日	9,383,000	(株)CSDコンサルタンツ	沖縄県浦添市字勢理客四丁目13番1号 浦添市産業振興センター結の街503号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は選定基準を満たしたため、契約の相手方として選定した。	
46	ものづくり 振興課	令和7年度バイオ関連企業事業化支援事業(補助事業支援)委託業務	令和7年4月2日	14,197,000	一般社団法人アントレプレナーシップラボ沖縄	沖縄県那覇市首里鳥堀町3丁目7番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の社の提案は本事業の関連分野に関する知見を有しており、本事業の成果を高めるための効果的な工夫が見られたことを評価し、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
47	ものづくり 振興課	令和7年度琉 球泡盛等マー ケティング支援 事業委託業務 契約	令和7年4 月15日	8,743,000	一般社団法人沖縄県中 小企業診断士協会	沖縄県那覇市小禄1831 ー1沖縄産業支援セン ター314号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が最も優れていたことから契約の相手方として選定した。	
48	ものづくり 振興課	令和7年度ユネ スコ登録記念 琉球泡盛魅力 発信事業委託 業務	令和7年4 月28日	22,722,000	令和7年度ユネスコ登録 記念琉球泡盛魅力発信 事業共同企業体 ①(株)国際旅行社 ②オンライントラベル(株)	①沖縄県那覇市久茂地 3-4-10 久茂地YAKAビ ル2階 ②大阪府大阪市北区本 庄東1-18-14アシスト90 2F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が最も優れていたことから契約の相手方として選定した。	
49	ものづくり 振興課	令和7年度沖 縄工芸モノ・コ ト開発経営改善 支援事業委託 業務	令和7年4 月28日	10,780,000	ゆいまーる沖縄株式会 社・株式会社海邦総研共 同企業体	沖縄県島尻郡南風原町 宮平652	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は選定基準を満たしたため、契約の相手方として選定した。	
50	ものづくり 振興課	令和7年度沖 縄健康バイオ テクノロジー研 究開発センター 入居企業支援 等委託業務	令和7年5 月12日	6,500,000	(一社)トロピカルテクノ プラス	沖縄県うるま市州崎7ー7	第167条の2 第1項第2号	本業務は、令和6年度から令和8年度までの3年間の継続事業であり、令和6年度にプロポーザル方式で選定を行った。 事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進すること及び、評価委員会において令和6年度の実施計画及び実績を評価したところ、本業務を適切に執行しており、令和7年度も同企業へ継続して委託することとし、随意契約とした。	
51	ものづくり 振興課	戦後80年沖縄 の工芸企画展 事業内における 工芸体験コー ナー及び工芸 解説員の設置 、解説講座の 開催に係る委 託業務	令和7年6 月11日	2,500,000	特定非営利活動法人沖 縄県工芸産業協働セン ター	沖縄県豊見城市字豊見 城1114-1番地	第167条の2 第1項第2号	当法人は、県内工芸品の各産地組合とのネットワークを有し、長年の取り組みにより信頼関係も醸成されており、本業務を円滑に遂行できる体制や実績を有している。 また、数多くある県内工芸品の普及、振興に取り組んでいる県内唯一の民間団体であり、その役員及び会員等は、県内工芸品の各産地組合の理事長等で構成されていることから、本事業の目的を達成することができる唯一の事業者として選定した。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
52	ものづくり 振興課	令和7年度工 芸品販路拡大 促進事業	令和7年6 月20日	6,481,970	第32回沖縄工芸ふれあ い広場共同企業体	沖縄県那覇市天久2丁目 7番7号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の社の提案は選定基準を満たしたため、契約の相手方として選定した。	
53	ものづくり 振興課	戦後80年沖縄 の工芸企画展 事業委託業務	令和7年6 月24日	16,473,000	戦後80年沖縄の工芸企 画展事業共同企業体	沖縄県那覇市天久2丁目 7番7号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は事業実施方法等に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
54	ものづくり 振興課	令和7年度工 芸原材料確保 に向けた産地 支援委託業務	令和7年6 月26日	7,846,000	株式会社海邦総研	沖縄県那覇市壺川3-1- 19	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は選定基準を満たしたため、契約の相手方として選定した。	
55	工業技術 センター	粉末溶融積層 方式造型機保 守業務	令和7年4 月1日	2,252,800	リコージャパン株式会社 デジタルサービス営業本 部沖縄支社沖縄営業部	那覇市寄宮1-3-37	第167条の2 第1項第2号	当センターに設置されている粉末溶融積層方式造型機(hpJetFusion540)の保守はメーカーの技術者でしか対応できない機種であるため、本県における日本HP社正規代理店のリコージャパン株式会社沖縄支社沖縄営業部との契約が必要である。	特命随意 契約 (2)-⑩-イ
56	工芸振興 センター	高度工芸技術 者養成研修業 務委託	令和7年4 月1日	30,323,701	特定非営利活動法人 沖縄県工芸産業協働セン ター	沖縄県豊見城市宇 豊見城1114-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
57	工芸振興 センター	セルフプロ デュース力強 化工芸研修事 業委託	令和7年4 月14日	11,658,000	株式会社 沖縄TLO	沖縄県中頭郡西原町宇 千原1番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
58	工芸振興 センター	金細工工芸縫 製研修業務委 託	令和7年5 月7日	8,526,615	特定非営利活動法人 沖縄県工芸産業協働セン ター	沖縄県豊見城市字 豊見城1114-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
59	中小企業 支援課	令和7年度プッ シュ型相談支 援事業業務委 託	令和7年5 月8日	20,090,000	公益社団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ、1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、仕様を満たした提案であり、かつ、基準点を上回ったことから、契約の相手方として選定した。	
60	中小企業 支援課	小規模事業者 等デジタル化 支援事業業務 委託	令和7年4 月1日	51,534,000	一般財団法人沖縄ITイノ ベーション戦略センター	沖縄県那覇市旭町112番 地1 金秀ビル東館2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。選定要領において、提案者が1社のみである場合は妥当性の審査を行うこととなっている為、選定委員会において企画提案内容の妥当性について審査したところ、仕様を満たした提案でありかつ基準点(総得点の6割以上)を上回った為、契約の相手方として選定した。	
61	中小企業 支援課	令和7年度 企 業のライフス テージに応じた 伴走支援事業 業務委託	令和7年5 月1日	29,868,000	一般社団法人沖縄県中 小企業診断士協会	沖縄県那覇市小禄1831 番地1 沖縄産業支援セン ター314	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2者から応募があった。企画提案内容について選定委員会において審査し、本事業の成果を挙げるために必要な経営方法に関する専門的な知識と経験が評価され、左記の者を契約相手方として選定した。	
62	中小企業 支援課	令和7年度地 域商業活性化 モデル創出事 業業務委託	令和7年6 月9日	9,711,046	合同会社まちづくりワーク	愛知県岡崎市康生通東 一丁目21	第167条の2 第1項第2号	本事業は、地域商業エリアの面的魅力向上を図るための人材育成事業であり、まちづくりや地域振興に関する豊富な知識や経験等が求められるため、公募型のプロポーザル方式により公募を行ったところ、1社より応募があった。企画提案等を選定委員会において審査したところ、仕様を満たした提案でありかつ基準点を上回ったことから契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
63	中小企業 支援課	令和7年度事業承継推進事業業務委託	令和7年4月1日	64,669,999	公益財団法人沖縄県産業振興公社	那覇市字小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、仕様を満たした提案であり、かつ、基準点を上回ったことから、契約の相手方として選定した。	
64	中小企業 支援課	令和7年度沖縄地域の味承継実態調査事業委託	令和7年6月24日	8,361,100	株式会社日本能率協会総合研究所・株式会社サン・エージェンシー共同企業体(その2)	(代表者)那覇市字上之屋314番地2	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、3社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、基準点を上回り、かつ、最も評価の高い提案であったことから、契約の相手方として選定した。	
65	中小企業 支援課	中小企業高度化資金貸付金債権管理回収業務委託	令和7年4月1日	6,704,000	株式会社沖縄債権回収サービス	沖縄県那覇市西1丁目19番7号	第167条の2 第1項第2号	委託業務の内容上、債務者に関する個人情報取扱業務や督促業務等を伴い、高い遵法意識が必要である。 業者の選定には、法務大臣の許可を受け、自治体からの受託実績等を有する債権回収会社を選定する必要があるが、一般の競争入札には適さない。 沖縄県内で法務大臣の許可を受けて業務を行っている債権回収会社のうち、県の債権回収を委託することが可能な業者は1社のみであるため、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
66	中小企業 支援課	令和7年度中小企業等経営革新強化支援事業委託業務	令和7年4月1日	19,533,000	公益社団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ、1社から応募があった。企画提案内容を選定委員会において審査したところ、仕様を満たした提案であり、かつ、基準点を上回ったことから、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
67	企業立地 推進課	令和7年度航空機整備基地整備事業 基本計画策定調査業務委託	令和7年4月14日	89,245,365	日本工営・三菱総合研究所・日本工営都市空間共同企業体 ①日本工営株式会社沖縄支店 ②株式会社三菱総合研究所 ③日本工営都市空間株式会社沖縄支店	①沖縄県那覇市壺川三丁目5番地1 コートビル2階 ②東京都千代田区永田町二丁目10 番3号 ③沖縄県那覇市金城5丁目5番地8	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
68	企業立地 推進課	令和7年度航空関連産業クラスター形成促進(アクションプラン取組推進)業務委託	令和7年4月21日	11,202,000	株式会社アイボリー	沖縄県那覇市首里石嶺町一丁目132番地10 リバーサイドテラス神里4-D	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。 企画提案内容等を書面において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
69	企業立地 推進課	令和7年度航空関連産業クラスター形成促進(プロモーション活動)業務委託	令和7年4月21日	11,619,983	株式会社ANA総合研究所	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。 企画提案内容等を書面において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
70	企業立地 推進課	令和7年度航空関連産業誘致推進事業業務委託	令和7年4月28日	18,838,000	航想研JSK受託共同企業体 ①株式会社航想研 ②JSK株式会社	①東京都武蔵野市吉祥寺本町四丁目26番27号 ②東京都港区南麻布五丁目4番2—715号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
71	企業立地 推進課	令和7年度TSR企業情報ファイルCD・Eyes50賃貸借契約	令和7年4月1日	880,000	株式会社東京商工リサーチ沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル5階	第167条の2 第1項第2号	当課は企業誘致活動を実施する上で企業情報データが不可欠である。日本全国500,000社の最新企業情報が1枚のCD-ROMに収められ、それを貸与しているのは株式会社東京商工リサーチのみである。その企業情報は信頼性も高く、信用調査には豊富な実績がある。また、賃貸借契約期間中についても企業情報の最新情報の更新が可能なため、契約相手として最も適している。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
72	企業立地 推進課	令和7年度国 際物流拠点産 業活性化促進 事業業務委託	令和7年4 月15日	9,635,000	国際物流拠点産業活性化促進事業共同企業体 ①株式会社エマエンタープライズ ②株式会社野村総合研究所	①沖縄県那覇市字安里2 05番地の1 ②東京都千代田区大手 町1-9-2大手町ファイ ナンシャルシティグラン キューブ	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
73	企業立地 推進課	令和7年度国 際物流拠点産 業活性化促進 事業 国際物 流拠点産業集 積地域等制度 活用促進調査 業務委託	令和7年4 月15日	3,295,072	EASP JAPAN 株式会社	沖縄県国頭郡金武町金 武4177-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
74	企業立地 推進課	令和7年度産 業集積地形成 促進事業委託 業務	令和7年5 月21日	6,811,000	日本旅行沖縄・八千代エ ンジニアリング受託共同 企業体 ①株式会社日本旅行沖 縄 ②八千代エンジニアリ ング株式会社沖縄事業所	①沖縄県那覇市久茂地3 丁目21番1号國場ビル2 階 ②沖縄県那覇市久茂地3 丁目21番1号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
75	企業立地 推進課	令和7年度国 際物流拠点地 域うるま地区立 地企業支援事 業委託業務	令和7年4 月2日	22,377,000	株式会社コンサラート	神奈川県横浜市中区尾 上町5-80 神奈川中小 企業センター2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。 企画提案内容等を書面において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
76	企業立地 推進課	令和7年度沖 縄県投資環境 プロモーション 事業委託業務	令和7年4 月1日	56,626,000	一般財団法人沖縄ITイノ ベーション戦略センター	沖縄県那覇市旭町112番 地1 金秀ビル 東館2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
77	企業立地 推進課	令和7年度実 証実験サポ ート事業委託業務	令和7年4 月1日	36,234,000	一般財団法人沖縄ITイノ ベーション戦略センター	沖縄県那覇市旭町112番 地1 金秀ビル 東館2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
78	企業立地 推進課	令和7年度情 報通信関連企 業等誘致事業 委託業務	令和7年4 月1日	14,733,000	一般財団法人沖縄ITイノ ベーション戦略センター	沖縄県那覇市旭町112番 地1 金秀ビル 東館2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。 企画提案内容等を書面において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
79	ITイノベ ーション推進 課	令和7年度先 端IT人材育成 支援事業委託 業務	令和7年4 月1日	51,733,000	一般社団法人沖縄県情 報産業協会	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地 琉球大学地域創生総合 研究棟3階304号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
80	ITイノベ ーション推進 課	令和7年度経 済金融活性化 特別地区魅力 向上事業委託 業務	令和7年4 月1日	16,469,000	株式会社ケイオーパート ナーズ	沖縄県那覇市樋川一丁 目27-11	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。そのうち1者は応募資格を満たさなかったことから、残りの1者の企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
81	ITイノベ ーション推進 課	令和7年度デジ タル人材UIJ ターン支援事業 委託業務	令和7年4 月1日	23,798,571	ガリレオスコープ株式会 社 代表取締役	東京都港区南麻布1-6-8	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
82	ITイノベ ーション推進 課	令和7年度ITア イランド推進事 業委託業務	令和7年4 月1日	28,756,000	ITアイランド推進事業コン ソーシアム 代表者 一 般財団法人 沖縄ITイノ ベーション戦略センター 理事長	沖縄県那覇市旭町112 番地1 金秀ビル東館2 階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
83	ITイノベーション推進課	令和7年度海外IT人材確保基盤構築事業委託業務	令和7年4月1日	23,042,000	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市旭町112番地1 金秀ビル東館2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
84	ITイノベーション推進課	令和7年度令和7年度テストベッド実証支援事業委託業務	令和7年4月1日	32,637,999	テストベッド・アイランド沖縄コンソーシアム (代表事業者) 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター (構成員) キュレーションズ株式会社	(共同企業体) 沖縄県那覇市旭町112番地1 金秀ビル 東館2階 (代表事業者) 沖縄県那覇市旭町112番地1 金秀ビル 東館2階 (構成員) 東京都渋谷区1丁目8番4号 INO SHIBUYA 1F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
85	ITイノベーション推進課	令和7年度ICTビジネス高度化支援事業委託業務	令和7年4月1日	81,222,000	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市旭町112番地1 金秀ビル 東館2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
86	ITイノベーション推進課	令和7年度海外IT交流促進事業委託業務	令和7年4月1日	16,616,000	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市旭町112番地1 金秀ビル 東館2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
87	ITイノベーション推進課	令和7年度DX人材養成事業委託業務契約	令和7年4月14日	37,256,109	令和7年度DX人材養成事業受託コンソーシアム (代表事業者) 一般社団法人REIONE (構成員) 株式会社 レキサス	(代表事業者)東京都港区南青山2丁目2番15号ウイン青山942 (構成員)沖縄県うるま市宇州崎14番17	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
88	ITイノベーション推進課	令和7年度産業人材デジタルリテラシー強化事業委託業務契約	令和7年5月26日	24,860,000	産業人材デジタルリテラシー強化事業共同企業体 (代表事業者) アデコ株式会社 (構成員) NO MARK株式会社	(共同企業体)沖縄県浦添市伊祖4-1-11 パイプラインビル2階 (代表事業者)東京都千代田区霞が関3-7-1 霞が関東急ビル (構成員)沖縄県那覇市東町18-4 HAVE A GOODDAY 東町ビル6C	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
89	ITイノベーション推進課	令和7年度沖縄DX推進支援事業委託業務	令和7年4月1日	51,714,300	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市旭町112番地1 金秀ビル東館2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
90	ITイノベーション推進課	令和7年度オープンイノベーション創出支援事業委託業務	令和7年4月1日	29,389,800	株式会社eiicon	東京都文京区後楽2-2-23 住友不動産飯田橋ビル2号館3F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3者から応募があった。企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
91	ITイノベーション推進課	令和7年度ResorTech Okinawa推進事業委託業務	令和7年4月1日	26,012,910	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市旭町112番地1 金秀ビル東館2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
92	ITイノベーション推進課	令和7年度データ活用推進に向けた環境構築委託業務	令和7年4月1日	68,215,389	沖縄オープンデータ活用基盤コンソーシアム (代表事業者) 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター (構成員) ①アイパブリッシング株式会社 ②株式会社MiDATA	(共同企業体) 沖縄県那覇市旭町112番地1 金秀ビル 東館2階 (代表事業者) 沖縄県那覇市旭町112番地1 金秀ビル 東館2階 (構成員) ①石川県金沢市西念1丁目2番33号 ②東京都中央区明石町7番14号 築地リバーフロント6F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
93	ITイノベーション推進課	令和7年度沖縄未来のIT人材創造事業委託業務	令和7年4月10日	21,230,000	未来のIT人材創造事業 受託コンソーシアム (代表事業者) 株式会社ケイオーパートナーズ (構成員) 株式会社サン・エージェンシー	(代表事業者)沖縄県那覇市樋川1丁目27-11 (構成員)沖縄県那覇市字上之屋314番2サンメディアビル2F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
94	雇用政策課	令和7年度正規雇用化サポート事業委託契約	令和7年4月1日	32,722,000	一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会	沖縄県那覇市字小禄1831番地1沖縄県産業支援センター3階314号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企業支援・審査・指導の実施体制・方法及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
95	雇用政策課	令和7年度正規雇用採用力向上支援事業委託契約	令和7年4月1日	23,520,000	株式会社プラスキャリア	沖縄県那覇市おもろまち1丁目5番26号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企業支援・審査・指導の実施体制・方法及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
96	雇用政策課	令和7年度女性の就職総合支援事業	令和7年4月7日	24,156,033	アデコ株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-1 霞が関東急ビル	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は審査・指導の実施体制・方法及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
97	雇用政策課	令和7年度新規学卒者等総合就職支援事業	令和7年4月1日	54,082,980	令和7年度新規学卒者等総合就職支援事業受託コンソーシアム ①代表者 (株)りゅうせきフロンライン ②構成員 (株)琉球新報開発	①沖縄県浦添市勢理客4-20-1 ②沖縄県那覇市天久905琉球新報天久ビル3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は個別支援の内容や支援するコーディネーターの職務経歴、事業実施体制等が優れていることから、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
98	雇用政策課	令和7年度就職困難者等就労支援事業	令和7年4月1日	105,167,000	公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会	沖縄県那覇市泉崎2丁目105番18号官公労共済会館5階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は管理運営、相談対応の実施体制、周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
99	雇用政策課	令和7年度多様な人材活躍促進モデル事業	令和7年4月10日	51,446,000	令和7年度多様な人材活躍促進モデル事業受託コンソーシアム ①代表者 株式会社琉球新報開発 ②構成員 株式会社うむさんラボ	①沖縄県那覇市字天久905番地琉球新報天久ビル3階 ②沖縄県浦添市内間四丁目5番25号	第167条の2第1項第2号	報告書等を評価委員会において審査したところ、左の者の実績により成果指標の達成が見込まれ、事業運営に大きな支障がないと判断できたことから事業継続が適当とし契約の相手方とした。	
100	雇用政策課	令和7年度障害者等雇用開拓・定着支援事業	令和7年4月1日	24,734,000	社会福祉法人 名護学院 医療法人 一灯の会 社会福祉法人 若竹福祉会 医療法人 陽和会 社会福祉法人わしの里	沖縄県名護市為又1015-1 沖縄県沖縄市知花5-26-1 沖縄県浦添市前田998-3 沖縄県糸満市字賀数406-1 沖縄県石垣市石垣463-3	第167条の2第1項第2号、第7号	当事業は、障害者の就職支援や定着支援に係る専門的な知識と関係機関との連携協力が必要である。県では障害者雇用促進法第27条に基づき、障害者の身近な地域で就業とそれに伴う生活支援をする機関として県内の障害保険福祉圏域ごとに障害者就業・生活支援センターを指定しており、当事業を同センターの運営法人に委託する。	
101	雇用政策課	令和7年度障害者等雇用開拓・定着支援事業	令和7年6月24日	3,530,000	社会福祉法人 みやこ福祉会	沖縄県宮古島市平良字下里3107-243	第167条の2第1項第2号	当事業は、障害者の就職支援や定着支援に係る専門的な知識と関係機関との連携協力が必要である。県では障害者雇用促進法第27条に基づき、障害者の身近な地域で就業とそれに伴う生活支援をする機関として県内の障害保険福祉圏域ごとに障害者就業・生活支援センターを指定しており、当事業を同センターの運営法人に委託する。	
102	雇用政策課	令和7年度「障害者等雇用理解促進事業」	令和7年4月1日	5,491,000	有限会社 アイディー・ブランド	那覇市銘苅1-2-22 前幸ビル301	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は管理運営、相談対応の実施体制、周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
103	雇用政策課	令和7年度若 年者ジョブト レーニング事業 委託業務	令和7年4 月1日	41,529,961	令和7年度若年者ジョブト レーニング事業受託コン ソーシアム ①代表者 株式会社りゅ うせきフロントライン ②構成員 株式会社フ ラッシュエッジ	①沖縄県浦添市勢理客4 ー20ー1 ②沖縄県那覇市曙2ー23 ー9やまたいビル4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は、参加者と企業とのマッチング方法や参加者への定着支援等に優れていることから評価が高く、基準点を超えたことから、契約の相手方として選定した。	
104	雇用政策課	令和7年度UIJ ターン就職促進 委託業務	令和7年4 月1日	36,318,000	株式会社琉球新報開発	那覇市字天久905番地 琉球新報天久ビル3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は相談人員・体制、就職希望者と企業とのマッチング支援等に優れていることから評価が高く、基準点を超えたことから、契約の相手方として選定した。	
105	雇用政策課	令和7年度事 業主向け雇用 支援事業委託 契約	令和7年4 月1日	20,846,000	株式会社プラスキャリア	沖縄県那覇市おもろまち 1丁目5番26号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は管理運営を行う組織体制等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
106	雇用政策課	令和7年度県 内企業人材育 成応援事業	令和7年4 月17日	16,602,000	株式会社ケイオーパート ナーズ	沖縄県那覇市樋川1丁目 27番11号	第167条の 2第1項第2 号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は審査・指導の実施体制・方法等及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
107	雇用政策課	令和7年度未 来の産業人材 育成事業業務 委託契約	令和7年4 月1日	14,658,000	株式会社ケイオーパート ナーズ	沖縄県那覇市樋川1ー27- 11	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は職業人講話の実施体制・方法等及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
108	雇用政策課	令和7年度沖縄県キャリアセンター管理運営業務委託契約	令和7年4月1日	64,442,996	令和7年度沖縄県キャリアセンター管理運営業務受託コンソーシアム ①株式会社りゅうせきフロンライン ②株式会社フラッシュエッジ	①沖縄県浦添市勢理客4丁目20-1 ②沖縄県那覇市曙2-23-9 やまたいビル4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は相談支援の実施体制・方法及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
109	雇用政策課	令和7年度人手不足対策活用促進事業業務委託契約	令和7年4月1日	7,894,959	令和7年度人手不足対策活用促進事業受託コンソーシアム ①株式会社フラッシュエッジ ②株式会社りゅうせきフロンライン	①沖縄県那覇市曙2-23-9 やまたいビル4階 ②沖縄県浦添市勢理客4丁目20-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企業支援・審査・指導の実施体制・方法及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
110	雇用政策課	令和7年度外国人材受入支援事業業務委託契約	令和7年4月1日	17,699,000	株式会社Niche	沖縄県那覇市天久1丁目8番1号 コーポ社202	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企業支援・審査・指導の実施体制・方法及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
111	雇用政策課	令和7年度グッジョブセンターおきなわ管理運営業務委託契約	令和7年4月1日	62,002,000	公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会	沖縄県那覇市泉崎2丁目105番18号官公労共済会館5階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企業支援・審査・指導の実施体制・方法及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
112	雇用政策課	グッジョブセンターおきなわ支援情報共有システム構築委託業務	令和7年4月1日	7,905,700	株式会社フラッシュエッジ	沖縄県那覇市曙2丁目23番9号 やまたいビル4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企業支援・審査・指導の実施体制・方法及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
113	雇用政策課	令和7年度沖縄県所得向上 応援企業支援 事業業務委託	令和7年4 月1日	17,604,180	株式会社おきぎん経済研 究所	沖縄県那覇市牧志1丁目 3番45号 牧志ビル3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
114	雇用政策課	令和7年度労働移動関係基 礎調査事業業務委託	令和7年4 月1日	4,851,446	一般財団法人 南西地域 産業活性化センター	沖縄県那覇市久茂地三 丁目15番9号 アルテビルディング那覇2 階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は適合性、実現性、実効性等優れていることから契約の相手方として選定した。	
115	雇用政策課	令和7年度人手不足対策理 解増進普及事 業業務委託	令和7年4 月1日	3,221,020	琉球ミライ株式会社	沖縄県沖縄市中央1丁目 7番8号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は適合性、実現性、実効性等優れていることから契約の相手方として選定した。	
116	労働政策課	働く女性応援事業	令和7年4 月1日	31,086,999	公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会	那覇市泉崎2-105-18 5階	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し1社の応募があり、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社は女性の就業支援に関する実績やノウハウがあり業務企画が優れていることから、契約の相手方として選定した。	
117	労働政策課	労働相談事業	令和7年4 月1日	19,518,000	公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会	那覇市泉崎2-105-18 5階	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し1社の応募があり、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社は労働問題に関する相談対応実績やノウハウがあり業務企画が優れていることから、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
118	労働政策課	働きやすさ向上 サポート事業	令和7年4 月1日	10,904,999	(株)プラスキャリア	那覇市おもろまち1-5-26	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は過去の実績やワーク・ライフ・バランスと生産性向上に係る企業支援の内容及び方法が効果的と認められることから、契約の相手方として選定した。	
119	労働政策課	令和7年度沖縄県産業人材育成計画(仮称)に関する ニーズ調査及び策定業務委託	令和7年5 月1日	20,510,094	株式会社おきぎん経済研究所	沖縄県那覇市牧志1-3-45	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 委託業者の選定にあたっては、公募により、実績やノウハウが法人等に専門知識を有する者の配置やアンケート実施体制等及び効果的な周知広報等について企画提案させ、委託業者選定委員会において評価した結果、左記の者は基準点に達していたため、委託業者として決定した。	
120	労働政策課	令和7年度企業研修・リスク リング実践支援 事業委託業務	令和7年4 月1日	37,487,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831-14F	第167条の2 第1項第2号	本業務は、令和5年度から令和7年度までの3年間の継続事業である。令和5年度の委託事業者選定にあたっては、プロポーザル方式により広く公募を行い、左記の者を契約の相手方として選定した。 令和7年度は、企画提案内容と前年度の実績等を評価・検討委員会において審査したところ、左記の者の提案・実績は基準点に達していたため、委託業者として決定した。	特命随意 契約
121	労働政策課	非正規労働者 処遇改善事業	令和7年5 月26日	9,167,000	株式会社プラスキャリア	那覇市おもろまち1-5-26	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。 委託業者の選定にあたっては、公募により、専門家派遣の効果やセミナーのテーマ、広報・集客手法について企画提案してもらい、委託業者選定委員会において審査したところ、左記の者の提案・実績は基準点に達していたため、委託業者として決定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
122	労働政策課	若年無業者等 職業基礎訓練 事業委託契約	令和7年6 月27日	1,458,424	労働者協同組合ワーカー ズコープ・センター事業団	東京都豊島区東池袋1- 44-3池袋ISPタマビル	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し、 6件の応募があった。 選定委員会において審査要領に基づき、「訓練 内容」、「訓練の実績状況」、「業務実施体 制」、「訓練スケジュール」、「総合評価」の5項 目について採点を行い、基準点を満たしている 6件の企画提案について選定を行った。 当該業者は選定した企画提案業者であること から契約を行った。	
123	労働政策課	令和7年度沖 縄県プロフェッ ショナル人材戦 略拠点運営事 業委託業務	令和7年4 月1日	51,735,000	公益財団法人 沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 1社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査 したところ、左の社の提案は基準点を超える評 価点で採択の要件をみたしていることから、契 約の相手方として選定した。	
124	浦添職業 能力開発校	保育士養成科	令和7年4 月1日	29,172,000	学校法人大庭学園 沖縄福祉保育専門学校	沖縄県那覇市久米 1丁目5-17	第167条の2 第1項第2号	企画提案公募により広く公募を実施し、訓練 実施機関となることを希望する事業者から提出 された企画提案書を選定委員会において評価 基準に基づいて審査を実施した。その結果、体 制が満たされ、訓練内容が優れており、委託訓 練先として適当であると判断し選定した。	
125	浦添職業 能力開発校	介護福祉士 養成科	令和7年4 月1日	12,155,000	医療法人おもと会 沖縄リハビリテーション 福祉学院	沖縄県島尻郡 与那原町字板良敷 1380-1	第167条の2 第1項第2号	企画提案公募により広く公募を実施し、訓練 実施機関となることを希望する事業者から提出 された企画提案書を選定委員会において評価 基準に基づいて審査を実施した。その結果、体 制が満たされ、訓練内容が優れており、委託訓 練先として適当であると判断し選定した。	
126	浦添職業 能力開発校	介護福祉士 養成科	令和7年4 月1日	7,293,000	学校法人大庭学園 沖縄福祉保育専門学校	沖縄県那覇市久米 1丁目5-17	第167条の2 第1項第2号	企画提案公募により広く公募を実施し、訓練 実施機関となることを希望する事業者から提出 された企画提案書を選定委員会において評価 基準に基づいて審査を実施した。その結果、体 制が満たされ、訓練内容が優れており、委託訓 練先として適当であると判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
127	浦添職業 能力開発 校	調理師養成科	令和7年4 月1日	10,649,254	学校法人みのり学園 琉球調理製菓専門学校	沖縄県浦添市前田 3丁目15番3号	第167条の2 第1項第2号	企画提案公募により広く公募を実施し、訓練実施機関となることを希望する事業者から提出された企画提案書を選定委員会において評価基準に基づいて審査を実施した。その結果、体制が満たされ、訓練内容が優れており、委託訓練先として適当であると判断し選定した。	
128	浦添職業 能力開発 校	実務に役立つ FP・不動産スキ ル科	令和7年4 月30日	12,045,000	株式会社建築資料研究 社 沖縄支店 (日建学院 沖縄校)	沖縄県那覇市安謝 2-3-7 トワブランビル1F	第167条の2 第1項第2号	企画提案公募により広く公募を実施し、訓練実施機関となることを希望する事業者から提出された企画提案書を選定委員会において評価基準に基づいて審査を実施した。その結果、体制が満たされ、訓練内容が優れており、委託訓練先として適当であると判断し選定した。	
129	浦添職業 能力開発 校	医療事務・医師 事務作業補助 科	令和7年4 月30日	4,818,000	株式会社 ニチイ学館	東京都千代田区駿河台 四丁目6番地	第167条の2 第1項第2号	企画提案公募により広く公募を実施し、訓練実施機関となることを希望する事業者から提出された企画提案書を選定委員会において評価基準に基づいて審査を実施した。その結果、体制が満たされ、訓練内容が優れており、委託訓練先として適当であると判断し選定した。	
130	浦添職業 能力開発 校	Webプログラ マー養成科	令和7年4 月30日	5,621,000	株式会社ワイズライン	沖縄県那覇市久茂地 1-4-9	第167条の2 第1項第2号	企画提案公募により広く公募を実施し、訓練実施機関となることを希望する事業者から提出された企画提案書を選定委員会において評価基準に基づいて審査を実施した。その結果、体制が満たされ、訓練内容が優れており、委託訓練先として適当であると判断し選定した。	
131	浦添職業 能力開発 校	簿記・パソコン スキル習得科	令和7年4 月30日	14,454,000	株式会社 沖縄リレーションシップ	沖縄県那覇市 おもろまち 2丁目5番37号	第167条の2 第1項第2号	企画提案公募により広く公募を実施し、訓練実施機関となることを希望する事業者から提出された企画提案書を選定委員会において評価基準に基づいて審査を実施した。その結果、体制が満たされ、訓練内容が優れており、委託訓練先として適当であると判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
132	浦添職業 能力開発 校	ネイリスト養成 科	令和7年4 月30日	5,621,000	株式会社琉佐美	沖縄県北谷町北谷 1-1-5 シティコーワビル1F	第167条の2 第1項第2号	企画提案公募により広く公募を実施し、訓練 実施機関となることを希望する事業者から提出 された企画提案書を選定委員会において評価 基準に基づいて審査を実施した。その結果、体 制が満たされ、訓練内容が優れており、委託訓 練先として適当であると判断し選定した。	
133	浦添職業 能力開発 校	介護福祉士実 務者研修科	令和7年4 月30日	6,899,200	株式会社沖縄タイム・ エージェント	沖縄県那覇市上之屋 1-18-15 アイワテラス2階	第167条の2 第1項第2号	企画提案公募により広く公募を実施し、訓練 実施機関となることを希望する事業者から提出 された企画提案書を選定委員会において評価 基準に基づいて審査を実施した。その結果、体 制が満たされ、訓練内容が優れており、委託訓 練先として適当であると判断し選定した。	
134	浦添職業 能力開発 校	基礎から学ぶ Webデザイン科	令和7年4 月30日	6,847,500	沖縄情報経理専門学校 那覇校	沖縄県那覇市泊 2丁目1番8号	第167条の2 第1項第2号	企画提案公募により広く公募を実施し、訓練 実施機関となることを希望する事業者から提出 された企画提案書を選定委員会において評価 基準に基づいて審査を実施した。その結果、体 制が満たされ、訓練内容が優れており、委託訓 練先として適当であると判断し選定した。	
135	浦添職業 能力開発 校	基礎から学ぶ パソコン科	令和7年5 月30日	5,781,600	株式会社建築資料研究 社 沖縄支店 (日建学院 沖縄校)	沖縄県那覇市安謝 2-3-7 トワブランビル1F	第167条の2 第1項第2号	企画提案公募により広く公募を実施し、訓練 実施機関となることを希望する事業者から提出 された企画提案書を選定委員会において評価 基準に基づいて審査を実施した。その結果、体 制が満たされ、訓練内容が優れており、委託訓 練先として適当であると判断し選定した。	
136	浦添職業 能力開発 校	宅建スキル科	令和7年5 月30日	5,544,000	株式会社建築資料研究 社 沖縄支店 (日建学院 沖縄校)	沖縄県那覇市安謝 2-3-7 トワブランビル1F	第167条の2 第1項第2号	企画提案公募により広く公募を実施し、訓練 実施機関となることを希望する事業者から提出 された企画提案書を選定委員会において評価 基準に基づいて審査を実施した。その結果、体 制が満たされ、訓練内容が優れており、委託訓 練先として適当であると判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
137	浦添職業 能力開発 校	Web制作&デザ イン科	令和7年5 月30日	6,847,500	株式会社ワイズライン	沖縄県那覇市久茂地 1-4-9	第167条の2 第1項第2号	企画提案公募により広く公募を実施し、訓練 実施機関となることを希望する事業者から提出 された企画提案書を選定委員会において評価 基準に基づいて審査を実施した。その結果、体 制が満たされ、訓練内容が優れており、委託訓 練先として適当であると判断し選定した。	
138	浦添職業 能力開発 校	経理事務スペ シャリスト科	令和7年5 月30日	7,227,000	沖縄情報経理専門学校 那覇校	沖縄県那覇市泊 2丁目1番8号	第167条の2 第1項第2号	企画提案公募により広く公募を実施し、訓練 実施機関となることを希望する事業者から提出 された企画提案書を選定委員会において評価 基準に基づいて審査を実施した。その結果、体 制が満たされ、訓練内容が優れており、委託訓 練先として適当であると判断し選定した。	
139	浦添職業 能力開発 校	食肉加工実務 科	令和7年4 月30日	316,800	株式会社那覇ミート	沖縄県南城市大里字大 城1912-1	第167条の2 第1項第2号	企画提案公募により広く公募を実施し、訓練 実施機関となることを希望する事業者から提出 された企画提案書を選定委員会において評価 基準に基づいて審査を実施した。その結果、体 制が満たされ、訓練内容が優れており、委託訓 練先として適当であると判断し選定した。	
140	浦添職業 能力開発 校	初心者から始 めるパソコン科	令和7年5 月30日	1,632,400	株式会社沖縄リレーショ ンシップ	沖縄県那覇市おもろまち 2丁目5番37号	第167条の2 第1項第2号	企画提案公募により広く公募を実施し、訓練 実施機関となることを希望する事業者から提出 された企画提案書を選定委員会において評価 基準に基づいて審査を実施した。その結果、体 制が満たされ、訓練内容が優れており、委託訓 練先として適当であると判断し選定した。	
141	浦添職業 能力開発 校	調理科委託訓 練	令和7年4 月1日	12,592,800	学校法人石川学園 専門学校大育	沖縄県那覇市字大道 88-5	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選 定委員会において審査したところ、左記の者の 提案は基準点に達していることから、訓練委託 先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
142	浦添職業 能力開発 校	職業訓練業務 委託 (エクステリア 科)	令和7年4 月1日	10,738,750	沖縄県 左官業組合連合会	沖縄県沖縄市泡瀬 三丁目16番5号	第167条の2 第1項第2号	エクステリア科は、建築仕上系左官・タイル施 工科のカリキュラムを参考に訓練を実施しており、その主な関連業種は左官業及びタイル業と なる。沖縄県左官業組合連合会は、県内の左 官業関係者で構成する沖縄県唯一の関係団体 である。タイル業関係団体は現在解散しており、エクステリア科に関する職業訓練を実施で きる団体は他に存在せず、当該法人のみであるため、訓練委託先として選定した。	特命随意 契約
143	具志川職 業能力開 発校	職業訓練 業務委託 造園ガーデニ ング科	令和7年4 月1日	10,621,600	一般社団法人 日本造園組合連合会 沖縄県支部	金武町字屋嘉2432番地	第167条の2 第1項第2号	当法人は、県内の造園業関係者で構成する 沖縄県唯一の関係団体であり、造園に関する 職業訓練を実施することができる団体は、他に 存在しないため。	特命随意 契約
144	具志川職 業能力開 発校	委託訓練 (長期) 保育科	令和7年4 月1日	31,603,000	学校法人三幸学園 沖縄こども専門学校	那覇市泊1-38-1	第167条の2 第1項第2号	企画提案公募により広く公募を実施し、訓練 実施機関となることを希望する事業者から提出 された企画提案書を選定委員会において評価 基準に基づいて審査を実施した。その結果、体 制が満たされ、訓練内容が優れており、委託訓 練先として適当であると判断し選定した。	
145	具志川職 業能力開 発校	委託訓練 (一般) パソコン基礎科	令和7年5 月1日	4,577,100	株式会社 建築資料研究 社 沖縄支店 日建学院 うるま校	うるま市字江洲507番地 うるまシティプラザ1F	第167条の2 第1項第2号	企画提案公募により広く公募を実施し、訓練 実施機関となることを希望する事業者から提出 された企画提案書を選定委員会において評価 基準に基づいて審査を実施した。その結果、体 制が満たされ、訓練内容が優れており、委託訓 練先として適当であると判断し選定した。	
146	具志川職 業能力開 発校	委託訓練 (一般) 基礎から学べ る宅建・FP科	令和7年5 月1日	14,454,000	株式会社 建築資料研究 社 沖縄支店 日建学院 うるま校	うるま市字江洲507番地 うるまシティプラザ1F	第167条の2 第1項第2号	企画提案公募により広く公募を実施し、訓練 実施機関となることを希望する事業者から提出 された企画提案書を選定委員会において評価 基準に基づいて審査を実施した。その結果、体 制が満たされ、訓練内容が優れており、委託訓 練先として適当であると判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
147	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) Webグラフィック実務科	令和7年5月1日	8,764,800	学校法人 南星学園 サイ・テク・カレッジ美浜	北谷町美浜1-5-16	第167条の2 第1項第2号	企画提案公募により広く公募を実施し、訓練実施機関となることを希望する事業者から提出された企画提案書を選定委員会において評価基準に基づいて審査を実施した。その結果、体制が満たされ、訓練内容が優れており、委託訓練先として適当であると判断し選定した。	
148	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 経理事務スペシャリスト科	令和7年5月1日	7,227,000	沖縄情報経理専門学校 沖縄校	沖縄市仲宗根町8番11号	第167条の2 第1項第2号	企画提案公募により広く公募を実施し、訓練実施機関となることを希望する事業者から提出された企画提案書を選定委員会において評価基準に基づいて審査を実施した。その結果、体制が満たされ、訓練内容が優れており、委託訓練先として適当であると判断し選定した。	
149	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) オフィスビジネス科	令和7年5月1日	3,131,700	沖縄情報経理専門学校 名護校	名護市字宇茂佐915-11	第167条の2 第1項第2号	企画提案公募により広く公募を実施し、訓練実施機関となることを希望する事業者から提出された企画提案書を選定委員会において評価基準に基づいて審査を実施した。その結果、体制が満たされ、訓練内容が優れており、委託訓練先として適当であると判断し選定した。	
150	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) ネイルクリエイター養成科	令和7年6月2日	4,818,000	AILAS	うるま市塩屋505-1	第167条の2 第1項第2号	企画提案公募により広く公募を実施し、訓練実施機関となることを希望する事業者から提出された企画提案書を選定委員会において評価基準に基づいて審査を実施した。その結果、体制が満たされ、訓練内容が優れており、委託訓練先として適当であると判断し選定した。	
151	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) デジタル経理人財養成科	令和7年6月2日	2,494,800	T&Lサポート株式会社	北谷町字桑江618-15-305号	第167条の2 第1項第2号	企画提案公募により広く公募を実施し、訓練実施機関となることを希望する事業者から提出された企画提案書を選定委員会において評価基準に基づいて審査を実施した。その結果、体制が満たされ、訓練内容が優れており、委託訓練先として適当であると判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和7年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
152	具志川職 業能力開 発校	委託訓練 (一般) 経理Webビジネ スキャリア科	令和7年6 月2日	7,227,000	株式会社 フロムサーティ	沖縄市知花3-4-1	第167条の2 第1項第2号	企画提案公募により広く公募を実施し、訓練 実施機関となることを希望する事業者から提出 された企画提案書を選定委員会において評価 基準に基づいて審査を実施した。その結果、体 制が満たされ、訓練内容が優れており、委託訓 練先として適当であると判断し選定した。	